

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 田 宏 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井 上 宏 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井 上 宏 章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	19,297,417	21,867,968	40,878,997
経常利益 (千円)	647,533	756,400	1,797,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	214,628	2,378	831,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,457,104	2,976,330	2,575,158
純資産額 (千円)	32,830,830	36,467,888	33,681,426
総資産額 (千円)	45,996,855	50,180,846	47,635,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.73	0.12	41.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	68.4	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,367	231,189	2,608,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,334	813,946	2,127,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,404	261,071	718,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,688,772	8,994,745	9,024,740

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	9.31	7.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、国内では行動制限の緩和によって、持ち直しの兆しが見られたものの、世界的な半導体不足や、円安の急速な進行もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

国外においても、ロシアのウクライナ侵攻前から高騰し始めていた原材料価格やエネルギー価格は依然として高止まりし、中国におけるロックダウンの影響によるサプライチェーンの大きな混乱などもあり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高21,867百万円(前年同四半期比2,570百万円 13.3%増加)、営業損失221百万円(前年同四半期は営業利益533百万円)、為替レートが円安となり為替差益が発生したことにより、経常利益756百万円(前年同四半期比108百万円 16.8%増加)、税金費用が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円(前年同四半期比212百万円 98.9%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車部品・ゴムマット類・家電用ホース・ゴムシート類の販売が増加し、売上高は10,400百万円（前年同四半期比553百万円 5.6%増加）となりました。原材料費や人件費に加えて、輸送費等の諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は121百万円（前年同四半期比151百万円 55.5%減少）となりました。

#### 米州

米国では、自動車部品は、販売の減少や原材料費の増加に加えて、円安による為替換算上の影響があり、増収効果はありましたが、費用の円換算額も増加し、大幅な減益となりました。産業用ホースは、北米の景気回復並びに販売価格改定の効果により、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、販売が増加した一方、原材料費が増加したことにより、増収・減益となりました。その結果、売上高は8,661百万円（前年同四半期比1,823百万円 26.7%増加）、セグメント損失（営業損失）は507百万円（前年同四半期はセグメント損失39百万円）となりました。

#### 東南アジア

タイでは、自動車部品の米州向け販売が減少した一方、国内向け販売が増加したことで、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が増加したことで、増収・増益となりました。その結果、売上高は1,562百万円（前年同四半期比262百万円 20.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は114百万円(前年同四半期比56百万円 98.0%増加)となりました。

#### 中国

中国では、家電用ホースと自動車部品の販売が減少したことで、売上高は2,943百万円（前年同四半期比94百万円 3.1%減少）となりました。また、原材料費の増加もあり、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期比187百万円 94.5%減少）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,545百万円増加し、50,180百万円となりました。これは主として、棚卸資産が1,046百万円増加したこと、有形固定資産が1,284百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、13,712百万円となりました。これは主として、未払金が171百万円増加したこと、繰延税金負債が128百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が441百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,786百万円増加し、36,467百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が2,696百万円増加したこと、非支配株主持分が467百万円増加したこと、利益剰余金が187百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が184百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8,994百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、231百万円(前年同四半期比87.0%減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益767百万円、減価償却費1,272百万円、売上債権の減少額725百万円であり、支出の主な内訳は、為替差益734百万円、仕入債務の減少額917百万円、法人税等の支払額360百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、813百万円(前年同四半期比2.6%増加)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,735百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,565百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出888百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、261百万円(前年同四半期比21.0%減少)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,150百万円であり、支出の主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出1,250百万円、配当金の支払額139百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は560百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,712	8.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,059	5.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.92
澤田 宏 治	兵庫県芦屋市	888	4.46
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.90
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	705	3.54
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	582	2.93
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	579	2.91
澤田 裕 治	兵庫県芦屋市	480	2.41
計		9,728	48.87

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,059千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,882,400	198,824	
単元未満株式	普通株式 22,898		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,824	

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,300		206,300	1.03
計		206,300		206,300	1.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,952,294	10,928,177
受取手形及び売掛金	10,151,386	10,177,977
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	2,424,478	2,935,552
仕掛品	245,102	284,719
原材料及び貯蔵品	2,871,292	3,367,570
その他	785,281	1,168,530
流動資産合計	27,929,835	29,462,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,581,798	14,934,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,008,094	8,736,037
建物及び構築物(純額)	5,573,703	6,198,284
機械装置及び運搬具	25,664,141	28,514,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,511,036	24,084,134
機械装置及び運搬具(純額)	4,153,105	4,430,397
工具、器具及び備品	12,766,398	13,526,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,194,081	11,702,602
工具、器具及び備品(純額)	1,572,316	1,823,444
土地	2,217,205	2,389,196
建設仮勘定	1,383,268	1,338,440
その他	303,789	344,053
減価償却累計額	141,615	177,500
その他(純額)	162,173	166,552
有形固定資産合計	15,061,773	16,346,315
無形固定資産		
投資その他の資産	624,994	566,020
投資有価証券	3,410,131	3,243,414
退職給付に係る資産	98,563	124,645
繰延税金資産	286,324	301,198
その他	226,963	139,971
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	4,018,737	3,805,983
固定資産合計	19,705,505	20,718,319
資産合計	47,635,340	50,180,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,675,508	2,233,918
電子記録債務	2,520,897	2,433,084
短期借入金	650,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	200,000
未払金	1,905,354	2,076,446
未払法人税等	276,172	331,851
賞与引当金	392,257	400,704
役員賞与引当金	22,400	10,800
その他	427,564	419,756
流動負債合計	9,570,154	9,256,561
固定負債		
長期借入金	1,550,000	1,450,000
退職給付に係る負債	2,039,640	2,075,536
資産除去債務	16,777	16,965
繰延税金負債	667,087	795,513
その他	110,255	118,381
固定負債合計	4,383,760	4,456,396
負債合計	13,953,914	13,712,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	22,541,494	22,354,031
自己株式	103,333	103,361
株主資本合計	30,488,396	30,300,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197,599	1,013,578
為替換算調整勘定	277,089	2,973,831
退職給付に係る調整累計額	59,571	53,258
その他の包括利益累計額合計	1,534,260	4,040,668
非支配株主持分	1,658,769	2,126,313
純資産合計	33,681,426	36,467,888
負債純資産合計	47,635,340	50,180,846

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,297,417	21,867,968
売上原価	15,788,155	18,850,320
売上総利益	3,509,261	3,017,648
販売費及び一般管理費	1 2,975,692	1 3,239,164
営業利益又は営業損失( )	533,569	221,516
営業外収益		
受取利息	19,755	22,705
受取配当金	30,213	44,053
不動産賃貸料	22,430	4,801
為替差益	25,130	828,296
受取補償金	12,167	59,464
その他	30,289	28,732
営業外収益合計	139,986	988,055
営業外費用		
支払利息	11,649	6,537
不動産賃貸原価	11,099	1,925
その他	3,273	1,674
営業外費用合計	26,022	10,137
経常利益	647,533	756,400
特別利益		
固定資産売却益	1,253	14,315
特別利益合計	1,253	14,315
特別損失		
固定資産売却損	1,097	-
固定資産除却損	3,139	3,127
特別損失合計	4,237	3,127
税金等調整前四半期純利益	644,549	767,588
法人税、住民税及び事業税	257,311	403,863
法人税等調整額	56,678	206,173
法人税等合計	313,990	610,037
四半期純利益	330,558	157,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	115,929	155,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,628	2,378

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	330,558	157,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,362	184,020
為替換算調整勘定	1,078,691	3,009,113
退職給付に係る調整額	508	6,312
その他の包括利益合計	1,126,545	2,818,779
四半期包括利益	1,457,104	2,976,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244,040	2,508,786
非支配株主に係る四半期包括利益	213,063	467,544

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	644,549	767,588
減価償却費	1,234,739	1,272,301
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,425	11,600
受取利息及び受取配当金	49,968	66,759
支払利息	11,649	6,537
為替差損益(は益)	118,834	734,461
固定資産売却損益(は益)	155	14,315
固定資産除却損	3,139	3,127
売上債権の増減額(は増加)	447,352	725,118
棚卸資産の増減額(は増加)	683,210	341,895
仕入債務の増減額(は減少)	619,403	917,785
その他	7,403	158,763
小計	2,107,642	529,092
利息及び配当金の受取額	53,439	68,719
利息の支払額	17,935	6,537
法人税等の支払額	370,778	360,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,367	231,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,995,958	1,565,604
定期預金の払戻による収入	2,249,220	1,735,564
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,038,331	888,078
投資有価証券の取得による支出	109,060	110,367
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	795	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,334	813,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	658,555	650,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	250,000	600,000
自己株式の取得による支出	71	27
配当金の支払額	199,849	139,404
その他	21,928	21,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,404	261,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,794	806,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	919,422	37,023
現金及び現金同等物の期首残高	8,769,349	9,024,740
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,688,772	1 8,994,745

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度中まで残るとの仮定のもと固定資産の減損の兆候判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該仮定に重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び荷造費	599,925千円	655,367千円
給料及び手当	741,131	796,182
賞与引当金繰入額	87,546	97,972
役員賞与引当金繰入額	9,075	10,800
退職給付費用	30,428	23,076
研究開発費	537,011	560,563

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	11,491,663千円	10,928,177千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,302,891	2,533,432
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	500,000	600,000
現金及び現金同等物	9,688,772千円	8,994,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,056	10.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	100,027	5.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139,337	7.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	119,431	6.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	8,957,032	6,830,108	978,634	2,531,641	19,297,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	890,078	7,417	320,530	506,601	1,724,628
計	9,847,111	6,837,526	1,299,164	3,038,242	21,022,045
セグメント利益又は損失( )	272,949	39,299	57,641	198,269	489,560

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	489,560
セグメント間取引消去等	44,008
四半期連結損益計算書の営業利益	533,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	9,713,670	8,650,713	1,200,097	2,303,486	21,867,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	687,144	10,573	361,997	640,377	1,700,092
計	10,400,815	8,661,286	1,562,094	2,943,863	23,568,061
セグメント利益又は損失( )	121,444	507,046	114,130	10,974	260,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,496
セグメント間取引消去等	38,979
四半期連結損益計算書の営業損失( )	221,516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	2,863,336	2,147,651	144,904	328,750	5,484,642
ゴムシート	2,441,154				2,441,154
成形品	3,115,586	4,682,457	833,730	2,202,891	10,834,665
その他	536,954				536,954
顧客との契約から生じる収益	8,957,032	6,830,108	978,634	2,531,641	19,297,417
その他の収益					
外部顧客への売上高	8,957,032	6,830,108	978,634	2,531,641	19,297,417

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,068,700	3,343,687	183,015	294,276	6,889,681
ゴムシート	2,652,809				2,652,809
成形品	3,357,929	5,307,025	1,017,081	2,009,209	11,691,246
その他	634,231				634,231
顧客との契約から生じる収益	9,713,670	8,650,713	1,200,097	2,303,486	21,867,968
その他の収益					
外部顧客への売上高	9,713,670	8,650,713	1,200,097	2,303,486	21,867,968

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円73銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,628	2,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	214,628	2,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	19,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第81期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	119,431千円
1株当たりの額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。